

令和5年度6月補正予算事業概要

(単位:千円)

物価高騰対策関連事業(下記●事業)	一般会計	15事業	1,780,543
こども施策関連事業 (下記◆事業)	一般会計	18事業	1,209,861

1 一般 会 計

3,332,546

〈総 務 理 財 関 係〉

◎ 議会費 (議会事務局 総務課) 14,601

・海外行政視察関係事務

台北市で開催する友好交流協定締結10周年の関連イベントに市議会として参加し、同市との更なる交流拡大と観光振興を図る。

◎ 危機管理費 (防災・危機管理担当部 防災・危機管理課) 4,000

・自主防災組織育成業務

自主防災組織連合会が実施する防災資機材などの整備に対し、(一財)自治総合センターの助成を活用し補助する。

◎ 市民活動推進費 (坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課) 17,100

・コミュニティ活動振興事業

町内会等が実施するコミュニティ活動用具の整備に対し、(一財)自治総合センターの助成を活用し補助する。

◎ 体育施設費 (坂の上の雲まちづくり部 スポーティングシティ推進課) 28,921

・中島B&G海洋センター事業

建設から39年が経過している中島B&G海洋センターのうち、劣化が進むプールの屋根を改修し、長寿命化を図る。

〈文 教 消 防 関 係〉

◎ 文化財保護費 (教育委員会事務局 文化財課) 25,530

・文化財保存顕彰事業補助

国宝や重要文化財、県指定文化財の保存修理や維持管理等の費用について、国・県・市のそれぞれが所有者に補助する。

◎ 学校給食費（教育委員会事務局 保健体育課） 145,503

●◆物資共同購入事業 145,503

（学校給食食材費の価格上昇分臨時負担事業）

給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、食材の購入費用のうち価格上昇分を市が負担する。

・よりよい学校給食推進事業

北条学校給食共同調理場について、令和6年度から5年間の学校給食調理業務の民間委託を引き続き実施するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

（債務負担行為）

事 項	期 間	限度額
北条学校給食共同調理場 給食業務委託	R5～R10年度	518,500

〈市 民 福 祉 関 係〉

◎ 物価高騰対策緊急支援事業 380,551

●介護事業所(保健福祉部 介護保険課) 73,961

●高齢者施設(社会福祉担当部 高齢福祉課) 15,262

●障害福祉サービス事業所(社会福祉担当部 障害福祉課) 38,756

●救護施設(社会福祉担当部 生活福祉総務課) 120

●◆児童クラブ等(こども家庭部 子育て支援課) 11,318

●◆私立保育所等(こども家庭部 保育・幼稚園課) 11,970

●◆公立保育所運営委託園(こども家庭部 保育・幼稚園課) 600

●医療施設等(保健医療担当部 医事業課) 167,201

●生活衛生施設等(保健医療担当部 生活衛生課) 61,363

物価高騰の影響を受ける社会福祉施設、医療施設、生活衛生施設等に支援金を給付し、事業者の負担を軽減するとともに、安定的なサービスの確保につなげる。

◎ 児童措置費・児童福祉施設費（こども家庭部 保育・幼稚園課） 71,876

●◆待機児童対策・保育の質向上事業 44,640

●◆保育所事務費 3,800

●◆保育所事業費 4,427

（保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業）

給食用食材の価格が高騰している中、これまでどおりの栄養バランスと量が維持された給食を提供するため、私立保育所等に食材購入費用を支援するとともに、公立保育所の食材購入費用のうち価格上昇分を市が負担する。

新 ◆保育士緊急確保事業 13,448

待機児童ゼロの継続や子育てサービスの充実には、更なる保育士確保が必要であるため、保育士のための住居借上料や、県外から移住し市内の保育所等に就職する保育士の引越費用や家賃等の一部を補助する。

また、市が委託した企業のコンサルタントが市内の保育所等を訪問し、保育士の確保や定着に関する助言などの支援を行う。

補 助 対 象	①常勤保育士の住居を借りている保育事業者【県市連携】 ②県外から市内の保育所等に就職する保育士【県市連携】 ③県外出身で県内の養成校を卒業し、市内の保育所等に就職する保育士【市独自】
補 助 限 度 額	①1人当たり月額37,500円 ②③1人当たり20万円
補 助 率	①国 2/3、県 1/6、②県 1/2

新 ◆はじめて保育・ママパバリフレッシュ事業(私立分)【県市連携】 1,600

新 ◆はじめて保育・ママパバリフレッシュ事業(公立分) 3,961

未就園児を養育する保護者の孤独や孤立を解消し、安心して子育てを行う環境を整備するため、一時預かりを実施している一部の園で新たにリフレッシュ目的の専用枠を設ける。

補 助 率	国 1/3、県 1/2・1/3
-------	-----------------

◎ 子ども医療費（こども家庭部 子育て支援課） 89,671

◆子ども医療助成事業

新 (18歳年度末までの医療費助成拡大分)

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、病気の早期発見や治療を支援するため、高校生など18歳の年度末までのこどもの医療費無料化に向けて、対象者からの申請受付や受給者証の発行、関係機関との調整などを進め、令和5年12月からの開始を目指す。

◎ 保健指導費（こども家庭部 すくすく支援課） 57,245

◆不妊治療・不育症検査助成事業

46,981

新 (先進医療への助成)【県市連携】

生殖補助医療と併用して行われる先進医療を受けた夫婦を対象に、費用の一部を補助し、経済的負担を軽減する。

補 助 率	県 1/2
-------	-------

◆妊娠・出産支援事業

1,000

新 (産後ケア施設整備事業)

産後ケア事業の実施施設や対象を拡充するため、体制整備に必要な備品購入や施設改修に必要な費用を補助する。

補 助 率	国 1/2
-------	-------

新 ◆プレコンセプションケア(妊娠前からのケア)事業 9,264

早くから妊娠・出産の知識をもち、自分の体と健康への意識を高めるため、将来の妊娠に備えて今の自分の身体の状態を知っておきたい女性を対象に、検査費用の一部を補助するとともに、大学生等を対象に普及啓発を行う。

◎ 児童福祉総務費（こども家庭部 こどもえがお課、子育て支援課）

821,678

新 ◆結婚新生活支援事業 496,032

経済的な理由で結婚を諦めることがないよう、新婚世帯に引越費用や家賃等の一部を補助し、経済的負担を軽減する。

対 象 世 帯	①夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円未満【県市連携】 ②夫婦ともに39歳以下かつ住民税非課税世帯【市独自】
補 助 限 度 額	1世帯当たり60万円
補 助 率	①国 2/3、県 1/6、②国 2/3

新 ◆出産世帯応援事業 217,005

こどもを持ちたい夫婦が経済的な理由で出産を諦めることがないよう、出産後1年以内の世帯に、育児用品や時短・省エネ家電の購入費などの一部を補助し、経済的負担を軽減する。

対 象 世 帯	①夫婦ともに29歳以下【県市連携】 ②夫婦どちらかが30歳以上かつ住民税非課税世帯【市独自】
補 助 限 度 額	新生児1人当たり20万円
補 助 率	①県 1/2

新 ◆出産世帯奨学金返還支援事業 107,597

こどもを持ちたい夫婦が経済的な理由で出産を諦めることがないよう、出産後1年以内の世帯に、奨学金返還にかかる1年分の費用の一部を補助し、経済的負担を軽減する。

対 象 世 帯	①夫婦ともに29歳以下【県市連携】 ②夫婦どちらかが30歳以上かつ住民税非課税世帯【市独自】
補 助 限 度 額	1人当たり20万円（夫婦ともに奨学金返還がある場合は40万円）
補 助 率	①県 1/2

新 ◆少子化対策ニーズ把握・機運醸成事業 1,044

今後策定する予定のこども計画等に反映するため、産業界や子育て支援活動を行う団体等から少子化対策やこども施策に関する意見や提言を聴き取るとともに、少子化対策の社会的機運を醸成する。

〈環 境 企 業 関 係〉

◎ ごみ処理施設建設費（環境部 清掃施設課）

15,922

新 ・新南クリーンセンター整備事業

持続可能で安定的なごみ処理体制を確保するため、中予圏域の広域処理施設として南クリーンセンターを同敷地内に建て替える。

令和5年度は、施設整備基本計画の作成や建設予定地の測量等を行う。

補 助 率 国 1/3

（債務負担行為）

事 項	期 間	限度額
新南クリーンセンター施設整備 基本計画作成業務委託	R5～R6年度	46,400

〈都 市 整 備 関 係〉

◎ 道路橋梁維持費（都市整備部 都市生活サービス課） 16,820

・道路情報整備事業

道路台帳をデジタル化してWEBで公開し、市役所の窓口に来なくても市道等の情報を閲覧できるようにする。

補 助 率 国 1/2

◎ 港湾管理費（都市整備部 都市・交通計画課、空港港湾課） 116,396

・松山空港国際化支援事業補助金

5,317

ソウル線の増便に伴い、松山空港ビル株式会社が実施する、航空会社に対する空港施設使用料等への助成事業に、県と連携して支援する。

対象事業費 15,950
負担区分 県 2/3、市 1/3

・松山港国直轄整備事業地元負担金

90,134

国が事業主体となって実施する港湾国直轄整備事業のうち、松山港の外港整備を推進する事業の経費を「愛媛県港湾管理条例」の負担基準に基づき支払う。

事業内容 外港地区岸壁改良等
対象事業費 640,000
負担区分 国 57.8%、県 28.1%、市 14.1%

・松山空港国直轄整備事業地元負担金

20,945

国が事業主体となって実施する空港国直轄整備事業のうち、松山空港の施設整備を推進する事業の経費を「空港法」等の負担基準に基づき支払う。

事業内容 エプロン新設、滑走路端安全区域工事等
対象事業費 394,244
負担区分 国 70.0%、県 24.7%、市 5.3%

◎ 都市計画総務費（都市整備部 都市・交通計画課） 6,258

・松山空港利用促進協議会負担金事業

ソウル線の増便に伴い、国際線の利用促進を目的として、「松山空港利用促進協議会」が実施する運航会社等への助成事業等を支援する。

対象事業費 25,036
負担区分 県 3/4、市 1/4

◎ 都市計画整備費（都市整備部 都市・交通計画課） 140,500

・公共交通利用促進環境整備事業

108,000

公共交通の利用促進に向けて、LRV（低床式路面電車）の導入によるバリアフリー対策や、マクラギ等の更新による安全性確保等の環境整備を行う交通事業者を県と連携して支援する。

補 助 率 県 1/2

・特殊地下壕対策事業 32,500

道路整備の用地買収に伴って発見された特殊地下壕(戦時中に作られた防空壕)を早急に埋め戻し、崩落等を未然に防ぐ。

補 助 率 国 1/2

◎ 松山駅周辺整備費 (開発・建築担当部 松山駅周辺整備課) 44,160

・松山駅周辺整備事業

松山駅周辺土地地区画整理事業として、駅東側区域の移転補償を進めるとともに、基礎杭など構造物の撤去工事等を行う。

補 助 率 国 5.5/10

〈産 業 経 済 関 係〉

◎ 商工振興費 (産業経済部 地域経済課) 1,201,622

●松山市プレミアム付商品券事業 976,500

エネルギー・原材料価格等の高騰の影響を受けている幅広い業種で消費を喚起するため、プレミアム付商品券の発行及びキャッシュレスポイント還元を実施する。

新 ●人材確保・生産性向上チャレンジ事業 225,122

市内中小事業者が人手不足を乗り切るために、人材確保を目的とした求人活動に要する経費や、生産性向上などにつながる機器等を導入する経費の一部を補助する。

◎ 観光総務費 (産業経済部 観光・国際交流課) 95,028

・国際観光客誘致促進事業 27,028

ソウル線の増便に対応するため、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会に負担金を支出し、旅行会社への助成や無料送迎バスの運行等を県と連携して実施する。

・(公財)松山観光コンベンション協会運営補助事業 68,000

(台北市との友好交流協定締結10周年記念関連事業)

台北市との更なる交流拡大と観光振興を図るため、同市で開催する友好交流協定締結10周年関連イベントでのPRブースの設置や神輿の鉢合わせの披露等に必要な経費を補助する。

◎ 農業振興費 (農林水産担当部 農水振興課) 39,164

・経営所得安定対策等推進事業 12,495

農業者の経営安定と水田農業の振興のため、県の「ひめの凜生産・集荷強化支援事業」を活用し、県のオリジナル品種「ひめの凜」の生産拡大につながる設備の更新を支援する。

補 助 率 県 2/3

・農業後継者対策事業 24,438

農業の担い手を確保・育成するため、県の「担い手総合支援事業」を活用し、就農前から経営発展までの各段階で技術研修や機械・施設の整備等を支援する。

補 助 率 県 2/3

・担い手等経営発展支援事業 1,000

農業の担い手を確保・育成するため、国の「経営継承・発展等支援事業」を活用し、先代の認定農業者から継承した後継者の経営を発展させる取組を支援する。

・傾斜園地作業効率化モデル整備事業 1,231

柑橘農業の生産基盤の強化と作業効率化のため、傾斜が急な土地にある柑橘園地の傾斜を緩やかにする改良工事などで、労働生産性の高いモデル園地を整備する取組を支援する。

補 助 率 県 10/10

2 特 別 会 計 122,940

〈 競 輪 事 業 特 別 会 計 〉 122,940

◎ 公債費（産業経済部 競輪事務所） 122,940

・市債元金

令和4年度の収益確保に伴い、多目的競技場「であいフィールド」を建設する際に借りた市債を繰上償還する。